

# 広島市における保健福祉行政の分析と今後の課題

—— 高齢化する被爆者に着目して ——

M1365325 畠山京子

## 目次

第1章 はじめに	第5章 介護保険と被爆者援護
第2章 広島市における被爆者援護策の沿革及び現状	第6章 生活保護と被爆者援護
第3章 被爆者予算	第7章 国民健康保険と被爆者援護
第4章 広島市における高齢者福祉と被爆者援護	第8章 被爆者の高齢化が及ぼす影響及び今後の影響
	第9章 おわりに

### 1. はじめに

広島市は一発の原子爆弾により壊滅して57年を経過した。現在被爆者援護法は原爆三法により高齢化する被爆者に、保健、医療、福祉にわたる総合的な被爆者援護の充実が図られている。

広島で30年近く福祉行政に携わる中で被爆者問題は広島市の広範な行政分野に影響を及ぼし、特に広島市の保健福祉のあり方に大きな影響を及ぼしていることを痛感し、高齢化が著しい被爆者の将来の人口予測を行い、被爆者援護の沿革をたどり被爆者援護策の推移と共に広島市の保健福祉についての分析を行い、被爆者援護の性格、今後の財政上の問題点及び介護保険、国民健康保険等の広島における保健福祉上の課題について考察する。

### 2. 広島市の基本指標としての人口、高齢化、人口予測および財政状況

2002年3月現在の広島市における被爆者人口は7.7%である。被爆者は69.1%であり、被爆者でない者は10.5%であり、被爆者の高齢化の進展が顕著である。また、広島市の65歳以上の高齢者の約4割は被爆者であるという他都市と比較して非常に特異な人口構造をもっていることがわかる。

コーホート要因法による被爆者の人口予測を実施し、20年後の2025年には被爆者は22,617人となり、2000年の25%に激減することが明らかとなった。このことに伴い、被爆者援護費についても漸次減少するようになる。

広島市は政令指定都市の人口規模では第9位で歳出財政規模も第9位である。高齢化率は第6位であり、高齢化率は中位クラスである。全体としては土木費及び教育費の割合が大きく民生費の割合が政令指定都市中最下位というのが特徴である。特別養護老人ホームの割合等主要指標を用いて政令指定都市を比較すると保健福祉面では広島は上位クラス(トップ)に位置し、被爆都市比較では長崎市は被爆者援護費を民生費としており、単純に目的別歳出を用いて民生費による都市の位置付けを検討するのは困難である。広島市の2000年度国庫支出金総額の44%が被爆者援護費であり、被爆者援護費の94.0%は国庫支出金である。更に2000年

度広島市一般会計における社会局(民生費・衛生費)予算は約30%であり、その中で被爆者援護費は23.3%と最も大きなシェアを占め、被爆者援護費の財政上の位置付けは非常に高いことがわかる。

### 3. 高齢者福祉、介護保険及び生活保護等の保健福祉の現況及び問題

高齢者福祉と被爆者援護の関係については「高齢福祉の後追い」のみならず施設整備については原爆養護ホームの不足による待機者増により一般特別養護ホームの整備のための借入金補助・利子補助制度が広島市により創設され、施設整備が促進され、被爆者援護策が広島の高齢施策を結果として牽引した役割が認められる。

介護保険に関しては、被爆者援護策を後退させることなく、介護手当では横だし、上乘せ機能の利用もできる。しかしながら被爆者においては要介護者の出現率および利用率が非被爆者よりも高く、今後介護保険財政の悪化が余儀なくされる。そのため、国民健康保険における特別調整交付金(平成12年度で80億円)と同様な措置を求めることが今後必要であろう。

生活保護に関しては、被爆者の保護率は被爆者でない者よりも高く、扶助別では医療扶助率が政令指定都市中で最下位であり、生活保護と原爆医療給付の関係には他法優先の原則があるので、被保護者については原爆医療給付が優先されることにより、被爆者がいることにより生活保護費が総額として低く、このことも先の民生費比率にも影響を及ぼしている。

### 4. 広島市の保健福祉行政と今後の課題

被爆者人口の減少により被爆者援護費、殊に国庫支出金は確実に減少する。短期的には介護保険財政の悪化は避けがたく、国民健康保険と同様な特別調整交付金の措置を求めることが求められる。将来的には国民健康保険の特別調整交付金も措置されなくなりまた、生活保護費総額の上昇も避けがたく被爆者援護を前提とした保健福祉施策をあらため、2020年代に向けたあらたな高齢者福祉を構築することが必要となろう。更に現在は被爆者援護施策と平和問題は分離しており、被爆者援護と連携した平和行政の構築が課題であろう。